

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,901人 4,104人 -4.9%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	4,057人 4,044人 0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	43	5121	地方交付税種地	2-2	
					第1次	479	577	面積(km ²)	121.20	熊本県	山江村		
					第2次	22.9	26.7	人口密度(人)	32				
					第3次	674	794	17年国調世帯数	1,161				
					第3次	32.3	36.8	12年国調世帯数	1,158				
					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	3,489,912	3,078,038	
					普通税	173,624	99.8	-	-	歳出総額	3,378,240	2,960,983	
					法定普通税	173,624	99.8	-	-	歳入歳出差引	111,672	117,055	
					市町村民税	48,071	27.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	69	63	
					個人均等割	3,772	2.2	-	-	実質収支	111,603	116,992	
					所得割	40,172	23.1	-	-	単年度収支	-5,389	-19,271	
					法人均等割	3,211	1.8	-	-	積立金	167,244	115,258	
					法人税割	916	0.5	-	-	繰上償還金	-	-	
					固定資産税	103,887	59.7	-	-	積立金取崩し額	123,000	112,000	
					うち純固定資産税	102,026	58.6	-	-	実質単年度収支	38,855	-16,013	
					軽自動車税	9,370	5.4	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
					市町村たばこ税	12,296	7.1	-	-	一般職員	54	167,160	3,096
					鉱産税	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-
					特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-
					法定外普通税	-	-	-	-	消防職員	50	-	-
					目的税	393	0.2	-	-	職員臨時職員等	-	-	-
					法定目的税	393	0.2	-	-	合計	104	167,160	1,607
					入湯税	393	0.2	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					事業所税	-	-	-	-	し尿処理	1	18.04.01	7,600
					都市計画税	-	-	-	-	ごみ処理	1	18.04.01	5,790
					水利地益税等	-	-	-	-	火葬場	1	18.04.01	5,450
					法定外目的税	-	-	-	-	常備消防	1	18.04.01	5,230
					旧法による税	-	-	-	-	小学校	1	15.04.01	2,910
					合計	174,017	100.0	-	-	中学校	1	15.04.01	2,400
										その他	8	15.04.01	2,180
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	226,332			
人件費	526,949	15.6	506,887	議会費	68,177	2.0	-	68,177	基準財政需要額	1,505,565			
うち職員給	307,576	9.1	291,042	総務費	562,869	16.7	62,266	488,485	標準税収入額等	281,811			
扶助費	135,597	4.0	53,211	民生費	538,500	15.9	-	339,165	標準財政規模	1,561,044			
公債費	269,478	8.0	236,480	衛生費	206,499	6.1	16,790	185,984	財政力指数	0.15			
内元利償還金	269,459	8.0	236,461	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.1			
内一時借入金利息	19	0.0	19	農林水産業費	357,648	10.6	115,427	267,003	経常一般財源等比率(%)	100.2			
(義務的経費計)	932,024	27.6	796,578	商工費	25,856	0.8	4,400	13,288	公債費負担比率(%)	11.5			
物件費	319,514	9.5	264,769	土木費	157,596	4.7	114,309	69,691	公債費比率(%)	5.8			
維持補修費	9,099	0.3	7,133	消防費	112,215	3.3	16,759	95,651	実質公債費比率(%)	9.5			
補助費等	373,655	11.1	281,166	教育費	1,033,819	30.6	864,823	173,537	起債制限比率(%)	6.3			
うち一部事務組合負担金	143,993	4.3	143,993	災害復旧費	45,583	1.3	-	4,400	積立金	501,537			
繰出金	324,723	9.6	305,771	公債費	269,478	8.0	-	236,480	減債債	307,992			
積立金	167,868	5.0	167,000	諸支出費	-	-	-	-	現在高	499,365			
投資・出資金・貸付金	11,000	0.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,299,030			
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	3,378,240	100.0	1,194,774	1,941,861	うち政府資金	2,936,615			
投資的経費	1,240,357	36.7	119,444	合計	324,723	9.8	-	-	物件等購入	-			
うち人件費	-	-	-	公営事業等への繰出	95,200	2.9	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	1,194,774	35.4	115,044	下水道	55,700	1.7	-	-	その他	-			
うち補助	658,028	19.5	18,759	簡易水道	113	0.0	-	-	実質的なもの	122,783			
うち単独	536,746	15.9	96,285	と畜場	42	0.0	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	45,583	1.3	4,400	介護サービス	43,236	1.3	-	-	土地開発基金現在高	380,802			
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	130,432	3.9	-	-	徴収率	97.4			
歳出合計	3,378,240	100.0	1,941,861	その他	-	-	-	-	現計	98.2			
									年	92.3			
									(%)	96.7			
										88.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。